

項 目	内 容
5月の新設住宅着工数	<p>国交省は、5月の新設住宅着工数を発表した。7万8481戸（前年同月比0.3%減、前月比6.5%減）と、前年同月比では3ヶ月ぶりに減少した。ただそれもほぼ横ばいで、むしろ持ち家、貸家、分譲一戸建ては前年比で増加。貸家も前月比で約3000戸も減ったが、内訳をみると木造貸家は前月比微増で、むしろ累計では前年同期比で5.7%も上回っている。</p> <p>年度変わりの4月に瞬間的に着工数が増加するのは例年の事だが、今月4月は2016年以上に増加し、5月の減少は前年並み。そのため17年1～5月累計で前年同月比2.2%増と、昨年を上回る水準が続いている。</p> <p>内訳は、持ち家は前年同期比100.0%、貸家は同6.4%増、マンションは同6.4%減、分譲一戸建ては同3.8%増となった。今年も昨年同様、貸家頼みの住宅着工という様相にかわりがなさそうだ。</p>
「安心R住宅」制度 今夏開始	<p>国交省は、既存住宅の価値向上と流通促進に向け、消費者が既存住宅のマイナスイメージを払拭して安心して購入できるようにするために、耐震性の確認やインスペクション（建物現況調査）によって安全安心で、リフォームによって綺麗な状態となっており、住宅の性能や保守履歴の情報が開示されるなど一定の基準を満たした既存住宅を「安心R住宅」として認定する制度を策定しました。</p> <p>この安心R住宅は、消費者が既存住宅を購入する際に役立つ情報が提供されることにより、良質な既存住宅の価値を高め、購入する側も既存住宅の価値を適正に判断しながら安心して購入することをサポートする制度です。</p> <p>既存住宅を仲介する不動産会社などの事業者は、対象物件が安心R住宅としての認定を得るために、国から承認を受けた事業者団体に認定を申請し、許可されることが必要となります。</p>
パナソニック 宅配ボックス実証実験結果報告	<p>パナソニックエコソリューション社は戸建て用宅配ボックス実証実験の最終結果報告会を開いた。再配達为社会問題化するなか、福井県あわら市で行なった宅配ボックス設置実験でこれを8%までに減少した。</p> <p>あわら市市長は、「全国で宅配ボックス普及への一助となり、再配達の解消とともに、Co2削減と環境負荷の低減や、配達従事者の負担軽減に寄与するものだ」とあいさつした。また、今回の実証実験を受けて、全国に先駆けて宅配ボックス設置費用の一部を助成する補助金制度を設けることも発表した。</p> <p>同社は、全国的に共働きの多いあわら市と連携して、留守でも自宅で荷物が受け取れる有用性のある宅配ボックス設置に伴う実験を実施。実証実験期間は2016年12月～17年3月まで。</p> <p>その結果、再配達率は49%から8%にまで減少した。宅配者の業務時間は4ヶ月で約223時間削減され、これはドライバー月間生産業務性の約1.4倍に相当した。また、Co2排出量削減は約466^gで、年間吸収量で杉約33.3本分に相当する。最終的には1013回の再配達削減に結実した。</p>
あいちけん認証材活用で 建築士支援	<p>愛知県は、住宅など建築物での県産材需要拡大を目的に、建築士への技術支援制度「あいち認証材活用技術支援」を設けて、技術料の支援を行なっている。</p> <p>同制度は、愛知県建築士会と連携して実施しているもので、県産材認証製品（あいち認証材）の新たな用途を提案して構造材等を住宅等の設計・施工に利用し、その波及効果を調査した場合に、利用量に応じて技術料を給付する。構造材・造作材は1平方メートルあたり1万2000円（採択基準はおおむね4平方メートル以上）内装材・下地材等は1平方メートルあたり1500円（同10平方メートル以上）で、上限額は1件30万円。</p> <p>対象商品は、あいち認証材を活用して開発され、普及促進に取組む構造材や合板、床材等で、「愛知県産材利用の手引き」を活用し設計した建築物も含まれる。具体例では同手引きを参照して設計した梁・桁材・柱材、杉・桧張り合わせ梁材、木質系耐火部材、杉耐久加工製品、圧密杉複合70・リッパ、県産材製構造用合板などがある。</p> <p>対象建築物は、公共施設を除く県内の住宅等民間施設や公共的施設などで、来年3月15日までに完了する現場</p>
2017年度地域型住宅グリーン化 事業の公募スタート	<p>6月21日に「地域型住宅グリーン化事業」のグループ提案の募集を開始しました。同事業は、地域の建設会社や木材・住宅関連事業者からグループ結成し、地域資源を用いて地域の気候・風土に合った良質な住宅や木造建築物の整備を支援するもの。</p> <p>補助対象となる住宅は、「長寿命型」の長期優良住宅をはじめ「高度省エネ型」に該当する認定低炭素住宅と性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅の4種類。このうち、長期優良住宅と認定低炭素住宅、性能向上計画住宅は昨年同様1戸当り100万円かつ対象経費の1割以内を上限に補助される。</p> <p>今年度よりゼロ・エネルギー住宅については、建設会社における同事業の活用実績に応じた補助額が設定されました。過去2年度のゼロ・エネルギー住宅の実績が4戸以上の場合は150万円かつ対象経費の2分の1、4戸未満の場合は165万円かつ対象経費2分の1を上限に補助されます。また、昨年同様、主要構造材（柱・梁・桁・土台）の過半数以上に地域材を使用する場合は上限20万円が、調理室、浴室、便所、玄関のいずれかが2つ以上を複数個所に設定した三世代同居住宅とする場合は30万円がそれぞれ加算されます。なお、補助金は建設会社に交付され、建設会社から施工主へ還元する流れとなっている。</p>
「BELS工務店」を定義	<ol style="list-style-type: none"> ① 自社建設の住宅でBELS評価を取得した経験があること。 ② 2020年までに自社で建設する全住宅でBELS評価を取得する旨を目標に掲げること。 ③ 自社で建設する全住宅のうちBELS評価を取得した割合を少なくとも2020年までに毎年報告すること ④ 国交省などによるBELS普及の取組みに協力すること <p>上記条件を満たす工務店を「BELS工務店」と定義し、その割合が高いグループに対して優先的に配分することが示された。</p> <p>ゼロ・エネルギー住宅については、昨年度のBELS評価の原則化に加え、今年度より「BELS工務店」が定義されたことから、国がBELSの更なる活用により「性能の見える化」を進め、省エネ性能向上を図りたい意向が読み取れる。2020年に省エネ基準適合義務化を控える中、BELSに対応した家づくりが求められるようになってきていると言える。</p>
表示説明	値下げ 横ばい 値上げ
市況状況	<p>ラワン薄ベニヤ</p> <p>ラワン正寸 12mmT2</p> <p>針葉樹 12mm 3x6</p>